



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7914 URL http://www.kyodoprinting.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	69,545	△0.7	1,375	2.4	1,956	2.0	1,196	18.5
26年3月期第3四半期	70,029	△0.9	1,343	10.0	1,918	9.8	1,009	20.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,479百万円 (109.8%) 26年3月期第3四半期 2,135百万円 (63.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	13.63	13.45
26年3月期第3四半期	11.50	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	102,364	55,021	53.7
26年3月期	96,004	51,074	53.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 55,016百万円 26年3月期 51,069百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	1.6	2,300	9.5	3,000	5.9	1,700	6.7	19.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD.、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	90,200,000株	26年3月期	90,200,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,414,256株	26年3月期	2,410,552株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	87,787,850株	26年3月期3Q	87,790,737株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済金融政策の効果等により緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速への警戒感もあり、先行きは未だ不透明な状況にあります。印刷業界におきましては、紙媒体の需要減少や競争激化に伴う受注価格の下落などにより、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、情報系事業では、販促支援や業務支援などサービス分野での受注拡大を目指し、トータルソリューション提案の拡大に取り組みました。

また、生活・産業資材系事業では、独自技術を生かした医薬品及び電子部品向け高機能製品や高品質ラミネートチューブを中心に国内外での拡販に注力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は695億4千5百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は13億7千5百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は19億5千6百万円（前年同期比2.0%増）、四半期純利益は11億9千6百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 出版商印刷部門

出版印刷では、受注拡大に向けてコンテンツのデジタル化サービスの提案に取り組みました。その結果、書籍は増加しましたが、定期刊行物が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、サービスメニューの充実を図るとともに、トータルソリューション提案による受注拡大に努めました。その結果、情報誌や販促DMは増加したものの、カタログやチラシ、カレンダー等が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は334億4千9百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は6億7千6百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

#### ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では、得意先の業務支援に関する提案活動を推進した結果、データプリントやBPOを含むビジネスフォームは増加しましたが、抽選券などの証券類やIC乗車券をはじめとするICカードが減少しました。

以上の結果、部門全体での売上高は199億2千1百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は4億2千6百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

#### 生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、医薬品業界や電子部品業界に対して「モイストキャッチ」をはじめとする高機能製品の提案を進めるとともに、化粧品業界に対して当社開発製品であるフルプリント仕様のオーバルラミネートチューブなどの拡販に努めました。

以上の結果、建材製品は減少しましたが、紙器や軟包装、チューブ、産業資材が増加したため、部門全体での売上高は148億4千4百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2億9千1百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

#### その他

物流業務等の増加により、売上高は13億3千万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は3億3百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、1,023億6千4百万円（前連結会計年度末960億4百万円）となり、63億5千9百万円増加しました。これは、投資その他の資産の投資有価証券が49億1千2百万円、流動資産の現金及び預金が13億2千5百万円増加したこと等によるものです。負債は、473億4千2百万円（前連結会計年度末449億3千万円）となり、24億1千2百万円増加しました。これは、新株予約権付社債の発行による増加50億円があった一方、社債の償還による減少20億円があったこと等によるものです。純資産は、550億2千1百万円（前連結会計年度末510億7千4百万円）となり、39億4千7百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が30億8千3百万円、四半期純利益11億9千6百万円により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億2千5百万円増加し、145億9千6百万円となりました。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、44億2千2百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益18億3千万円、減価償却費31億7千2百万円を計上した一方、たな卸資産が7億7千7百万円増加したこと等によるものです。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、35億3千5百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出33億4千1百万円があったこと等によるものです。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、3億8千1百万円となりました。これは、新株予約権付社債の発行による収入49億8千2百万円があった一方、長期借入金の返済による支出16億8千1百万円、社債の償還による支出20億円及び配当金の支払額7億2百万円があったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD. は新規設立のため、連結の範囲に含めております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が266百万円減少し、利益剰余金が171百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,552	14,877
受取手形及び売掛金	26,511	26,392
有価証券	7	—
商品及び製品	2,006	2,639
仕掛品	2,187	2,277
原材料及び貯蔵品	760	815
繰延税金資産	660	664
その他	402	672
貸倒引当金	△63	△63
流動資産合計	46,026	48,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,491	11,911
機械装置及び運搬具(純額)	7,829	7,156
工具、器具及び備品(純額)	537	620
土地	15,476	15,476
リース資産(純額)	889	892
建設仮勘定	153	475
有形固定資産合計	37,378	36,532
無形固定資産		
ソフトウェア	1,123	1,269
その他	113	112
無形固定資産合計	1,237	1,382
投資その他の資産		
投資有価証券	10,069	14,982
長期貸付金	5	2
繰延税金資産	412	271
その他	1,120	1,124
貸倒引当金	△245	△208
投資その他の資産合計	11,363	16,172
固定資産合計	49,978	54,087
資産合計	96,004	102,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,656	18,814
1年内償還予定の社債	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,250	1,938
リース債務	275	295
未払法人税等	366	335
賞与引当金	1,073	358
役員賞与引当金	54	45
その他	5,141	5,319
流動負債合計	29,817	27,106
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	—	5,000
長期借入金	2,931	1,561
リース債務	671	662
繰延税金負債	184	1,917
環境対策引当金	66	66
退職給付に係る負債	6,104	5,892
資産除去債務	43	43
その他	111	91
固定負債合計	15,112	20,236
負債合計	44,930	47,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	43,078	43,743
自己株式	△545	△547
株主資本合計	48,785	49,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,665	5,749
為替換算調整勘定	15	72
退職給付に係る調整累計額	△397	△255
その他の包括利益累計額合計	2,283	5,566
少数株主持分	5	5
純資産合計	51,074	55,021
負債純資産合計	96,004	102,364



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	70,029	69,545
売上原価	58,602	57,964
売上総利益	11,427	11,581
販売費及び一般管理費	10,083	10,205
営業利益	1,343	1,375
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	182	192
物品売却益	235	242
設備賃貸料	94	97
保険配当金	131	124
持分法による投資利益	—	7
その他	122	101
営業外収益合計	769	766
営業外費用		
支払利息	165	122
設備賃貸費用	9	9
持分法による投資損失	19	—
社債発行費	—	17
貸倒引当金繰入額	△22	—
その他	22	35
営業外費用合計	193	185
経常利益	1,918	1,956
特別利益		
固定資産売却益	13	4
投資有価証券売却益	7	—
その他	0	1
特別利益合計	20	5
特別損失		
固定資産処分損	136	130
投資有価証券評価損	1	0
その他	2	—
特別損失合計	139	131
税金等調整前四半期純利益	1,799	1,830
法人税等	791	634
少数株主損益調整前四半期純利益	1,008	1,196
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	0
四半期純利益	1,009	1,196

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,008	1,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,115	3,082
為替換算調整勘定	9	57
退職給付に係る調整額	—	141
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1,126	3,282
四半期包括利益	2,135	4,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,136	4,479
少数株主に係る四半期包括利益	△1	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,799	1,830
減価償却費	3,255	3,172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	274	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△711	△715
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△9
受取利息及び受取配当金	△185	△194
支払利息	165	122
持分法による投資損益 (△は益)	19	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	122	125
売上債権の増減額 (△は増加)	731	118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398	△777
仕入債務の増減額 (△は減少)	594	158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	163	500
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△137	50
未払費用の増減額 (△は減少)	83	361
その他	1	46
小計	5,819	5,024
利息及び配当金の受取額	186	195
利息の支払額	△173	△141
法人税等の支払額	△609	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,223	4,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,189	△3,341
有形及び無形固定資産の売却による収入	23	5
投資有価証券の取得による支出	△88	△120
投資有価証券の売却による収入	17	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56	—
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	9	4
その他	△29	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,201	△3,535
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,322	△1,681
新株予約権付社債の発行による収入	—	4,982
社債の償還による支出	—	△2,000
配当金の支払額	△702	△702
その他	△176	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,201	381
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,172	1,325
現金及び現金同等物の期首残高	13,077	13,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,905	14,596

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,113	19,998	14,639	68,750	1,278	70,029	—	70,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,243	760	262	2,266	6,059	8,326	△8,326	—
計	35,357	20,758	14,901	71,017	7,338	78,356	△8,326	70,029
セグメント利益	851	265	256	1,374	266	1,640	△297	1,343

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,449	19,921	14,844	68,215	1,330	69,545	—	69,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,397	798	287	2,482	6,523	9,006	△9,006	—
計	34,846	20,720	15,131	70,698	7,853	78,552	△9,006	69,545
セグメント利益	676	426	291	1,394	303	1,697	△321	1,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。